「日本の教育協力政策 2011-2015」の評価＜概要＞

評価者（評価チーム）
・評価主任　　吉田　和浩　広島大学教育開発国際協力研究センター長・教授
・アドバイザー　　山田　肖子　名古屋大学大学院国際開発研究科教授
・コンサルタント　　（株）国際開発センター

評価実施機関：2015 年 7 月～2016 年 2 月
現地調査国：セネガル

評価の背景・目的・対象

日本は自らの近代化と経済成長の経験を踏まえ，途上国の教育開発支援を実施している。2010 年には，EFA 及び MDGs 教育関連目標達成を視野に，本評価対象である「日本の教育協力政策 2011-2015（以下，本教育協力政策）」を発表し，これに沿った教育協力を行ってきた。本評価は，本教育協力政策の最終年である 2015 年に，本教育協力政策を通じた援助を開発の視点及び外交の視点から評価し，その結果から提言と教訓を得て，今後の教育協力の政策立案・実施に役立てること，国民への説明責任を果たすことを目的として実施した。

評価結果のまとめ（総括）

● **開発の視点**

（1）政策の妥当性

政策の妥当性について分析した結果，本教育協力政策は，日本の上位政策である旧 ODA 大綱および開発協力大綱と極めて整合性が高い。被援助国の開発ニーズとの整合性，及び EFA，MDGs 等の国際潮流や国際的課題との整合性も高い。また，日本の経験や技術力を活かした支援や，紛争国や災害国において国際機関や NGO との連携も重視した点において，日本の教育協力政策としての妥当性も高い。このように，ほとんどの項目で高い評価を得ていることから，本教育協力政策の「妥当性は高い」と判断する。

（2）結果の有効性

基礎教育及びポスト基礎教育における援助施策・実施体制・実施の有効性に関しては，様々な成果が産出され，大きな効果があったと評価できる。平和と安全のための教育における援助施策・実施体制・実施に対する有効性に関しては，案件数が少なく大きな効果の産出は限定的であったこと，中長期的な視野での教育支援が限定的であったことから，ある程度の効果があったと評価できる。本教育協力政策基本理念の実践度と有効性については，実践度が低い理念もあったことから，ある程度の効果があったと評価できる。本教育協力政策の総合的有効性は，これら 4 つの評価結果に加え，サブサハラ・アフリカにおける基礎教育分野での成果産出と国際目標への取組への貢献，目標拠出額や裨益者数の達成度合い，途上国の教育課題に包括的に取り組み成果を上げた点から，「大きな効果があった」と評価できる。

（3）プロセスの適切性

本教育協力政策の策定プロセスについては，広く関係者を交えた議論が重ねられ，多様な意見が反映された政策となったことから，適切性は高い。政策実施プロセスについては，支援効果向上のための取組が実践され，適切性は高いが，改善の余地も見られた。政策運営管理プロセスに関しては，中間レビューが実施されていないなど，改善の余地が残っているほか，政策最終年である 2015 年に第三者評価を実施したのでは，後継政策へのインプットという観点からは，時期を逸していたことから，ある程度適切に実施されたと評価する。情報公開・発信については，本教育協力政策は他の援助機関や途上国側では知られておらず改善の余地があったため，ある程度適切に実施されたと評価できる。よって，本教育協力政策は，「ある程度適切に実施された」と評価できる。

● **外交の視点**

外交的な重要性について，本教育協力政策は，二国間の交流を深め，友好関係を強化することに役立った。外交的な波及効果について，国際社会での日本の存在感を強めることに貢献した。よって，「外交的な重要性及び波及効果がある」と評価できる。

提言

日本の教育協力政策の策定と主流化に関する提言

(1) 日本の教育協力政策の策定・実施に際する協力体制の構築
(2) 政策実施に当たってのガイドラインの策定
(3) 上位政策としての教育協力政策の位置付けの明確化
(4) 案件形成・評価時における包摂の概念の主流化

日本の教育協力政策の実施に関する提言

(5) 政策策定部署と実施部署との連携体制構築
(6) 他ドナー，他援助機関，他セクターとの連携強化のための能力強化
(7)「現場重視の強み」の効果的な発信とさらなる強化
(8) SDGs の教育目標達成の貢献に向けた ESD の強化
(9) プログラム化や有償資金協力の活用，マルチ支援の活用による相乗効果創出
(10) より綿密に計画されたプログラムの実施による相乗効果創出
(11) 幅広い関係者を交えた定期協議開催による教育協力政策への共通の理解と関心の醸成
(12) 緊急時のニーズに応じた，適切な支援の実施

日本の教育協力政策のモニタリング・評価に関する提言

(13) 日本の教育協力政策の中間レビューの実施
(14) 適切なタイミングでの日本の教育協力政策第三者評価の実施
(15) 新教育協力政策の目標設定とモニタリング体制の構築

外交上の視点からの提言

(16) 日本の教育協力政策及びその成果の効果的発信

技術協力プロジェクト「理数科教育改善プロジェクト・フェーズ 2」での小学校校長，教員インタビュー

セネガル日本職業訓練センター（CFPT）